

# 2019

## ジック少額短期保険株式会社の現状

ディスクロージャー誌

2018.4.1～2019.3.31



ジック少額短期保険株式会社

# 目次

## ごあいさつ

## シノケングループの概要

### 1 当社の概況および組織

経営理念	3
会社の特色	3
会社の沿革	3
経営の組織	4
株式の状況	5
役員の状況	5

### 2 主要な業務の内容

取扱商品	6
保険の募集	8
再保険の状況	8
保険金のお支払	9
支払時情報交換制度	10

### 3 主要な業務に関する事項

2018年度における業務の概況	11
直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標	12
直近の2事業年度における業務の状況	13
責任準備金の残高の内訳	17

### 4 運営に関する事項

リスク管理の体制	18
法令遵守の体制	18
個人情報の取扱いについて	20
反社会的勢力に対する基本方針	21
お客さま本位の業務運営に係る基本方針	21
お客さま相談窓口	22
指定紛争解決機関	22

### 5 財産の状況

計算書類	23
保険金等の支払能力の充実の状況	28
時価情報等	29

---

## ごあいさつ

皆さま方におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、2月の北信越の大雪、6月の大阪北部地震、そして7月には西日本の広範囲に水害をもたらした平成30年7月豪雨と自然災害が多発いたしました。これらの自然災害で被害を受けられた方々に心からお見舞い申し上げます。

本年に入り、自然災害の猛威は収まりつつように感じますが、災害は思わぬ時に訪れます。万一の際の安心を提供する少額短期保険業者として、当社は迅速に保険金をお支払いし、ご契約者ならびに関係各所の皆様に信頼されるよう一層努力してまいります。

さて、国内の経済状況は、緩やかな景気回復が持続しているものの、経済戦争と称される米国と中国の通商問題は、互いに制裁的な関税を課し、更には特定企業との取引を禁止するという状況まで進み、世界景気に悪影響を及ぼすとして不安視する声が大きくなりつつあります。国内では、雇用状況は企業の人手不足問題もあり、若年層を中心に活況を呈していますが、企業の設備投資や個人消費は伸び悩む状況が続いています。

家財保険の販売に影響を与える不動産業界の景況感に目を転ずると、金融機関の個人向けアパートローンに係る融資姿勢が慎重となりつつあることや特定企業のアパート施工における不正問題が影響し、弱含みの傾向にあります。このような状況下、当社は親会社であるシノケングループの投資用アパート、マンションの堅調な販売に支えられ、11期連続の増収を達成することができました。

保険料収入は前期比1.3%増の391,521千円、最終損益は、前期比6.3%増の12,127千円となりました。

今後につきましても、シノケングループと一層のシナジーを追求し、収益性向上と企業価値向上を推進し、少額短期保険事業の業容拡大を目指して参ります。

あらためて皆さまのご支援、ご愛顧に感謝申し上げますとともに、当社の経営や事業内容につきまして、より深くご理解いただくための資料として「2019ジック少額短期保険株式会社の現状」を作成いたしました。

本冊子により、当社およびシノケングループに対する皆さまのご理解が深まり、より一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2019年7月

ジック少額短期保険株式会社

代表取締役社長 菅沼 敏和

---

## シノケングループの概要

株式会社シノケングループは、東京証券取引所JASDAQ市場の上場企業です。純粋持株会社として、傘下の各事業会社の経営管理・指導を行っております。

ホールディングカンパニー	株式会社シノケングループ 〒810-0001 福岡市中央区天神一丁目1番1号 アクロス福岡 TEL (092) -714-0040(代表) FAX (092) -714-0064
設立年月日	1990年6月5日
資本金	10億9,483万円(2018年12月末現在)
取扱市場	東証JASDAQ市場 証券コード8909
事業内容	各事業会社の経営管理事業(純粋持株会社)
代表取締役社長	篠原 英明
連結売上高	1,113億90百万円(2018年12月期)
グループ従業員数	950名(2018年12月末現在)

### グループ傘下事業会社のご紹介(一部抜粋)

株式会社シノケンプロデュース：アパート企画・マーケティング事業

株式会社シノケンハーモニー：マンション開発・販売事業、アパート開発・建築・販売事業

株式会社小川建設：総合建設業

株式会社シノケンファシリティーズ：不動産管理事業・その他の事業

株式会社シノケンアメニティ：ビルメンテナンス事業・マンション管理事業

株式会社シノケンコミュニケーションズ：家賃滞納保証業務、アパートオーナー向け  
ファイナンス事業

株式会社エスケーエナジー：LPガス供給販売事業

株式会社シノケンウェルネス：介護関連事業の統括事業

株式会社シノケンオフィスサービス：シノケングループの人事・総務・法務・財務・経理・  
経営企画等のサービス事業

SKG INVEST ASIA (HONG KONG) LIMITED：海外事業の経営管理事業

希諾建(上海)物業經營管理有限公司：中国不動産事業

PT.Shinoken Development Indonesia：インドネシア不動産事業

Shinoken & Hecks Pte Ltd：シンガポール不動産事業

ジック少額短期保険株式会社：少額短期保険事業、損害保険代理事業



# 1 当社の概況および組織

## 経営理念

シノケングループでは、以下の3本柱を経営の理念に掲げております。

- 一．お客さまの成功がすべて
- 一．感謝の気持ちを忘れない
- 一．チャレンジスピリッツ

## 会社の特色（経営方針）

当社は、以下の3つを経営方針に掲げております。

### ①お客さまの不安、不便、不満を解消する保険商品を提供すること

既存の損害保険、生命保険にないユニークな保険商品を開発、販売しお客さまに安心を提供いたします。

### ②保険業者として世界の持続可能な開発・成長に貢献すること

地球環境、世界動向と無縁では人々暮らせないことを自覚し、未来の地球、世界の在り方に関心を持ちながら、SDG s達成に向け課題や問題解決に取り組んでいきます。

### ③あらゆる人々が活躍できる企業であること

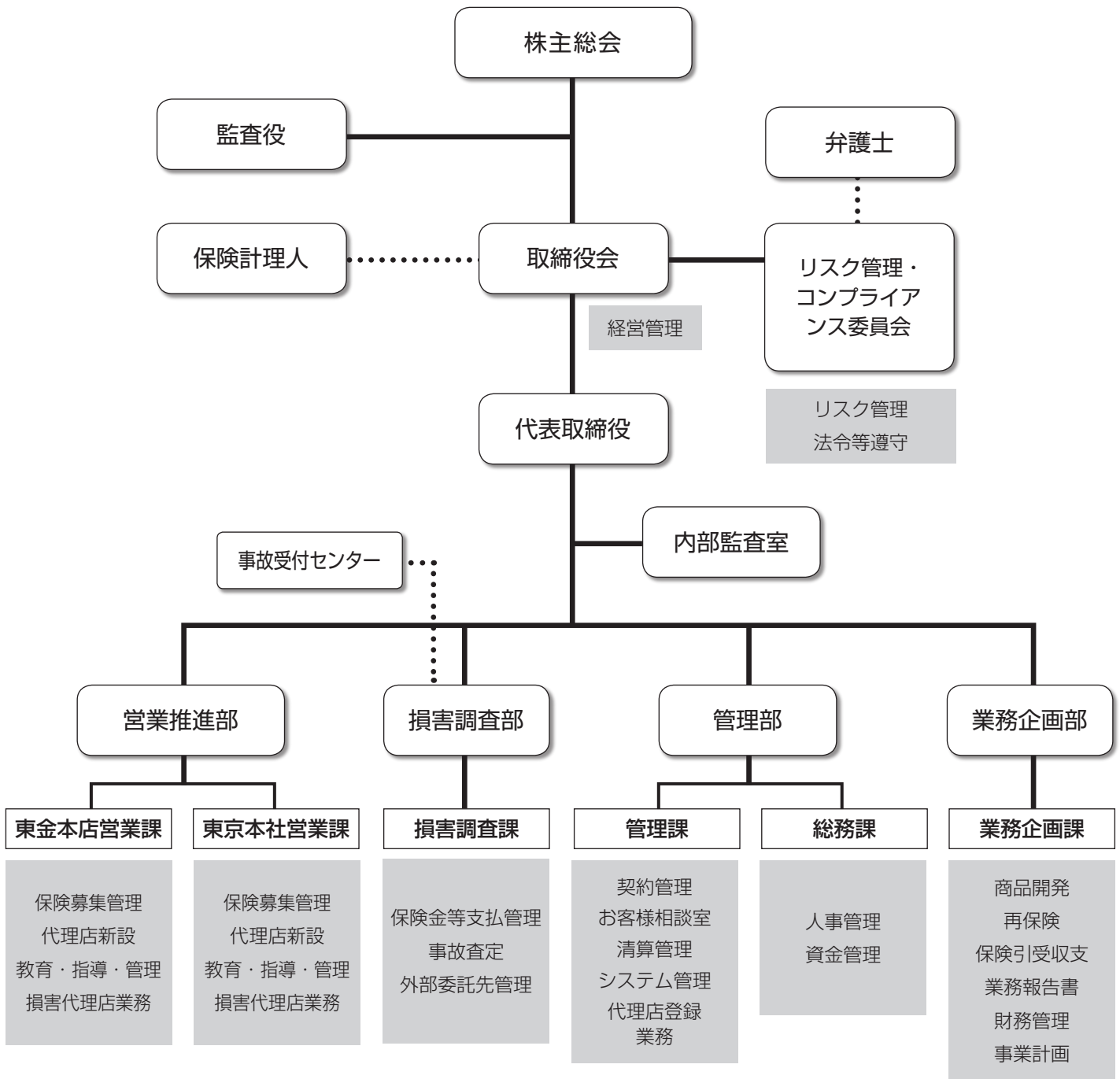
従業員の働き方改革、多様性に対応した労働環境を構築し、ダイバーシティ・マネジメントを推進いたします。

## 会社の沿革

2001年9月	損害保険代理店などの出資により株式会社ジックを設立
2002年7月	F & R共済会（任意団体）の業務を受託
2006年3月	保険業法改正を受けF & R共済会が当社に事業譲渡
2006年5月	特定保険業者としての届出を千葉財務事務所に提出
2008年5月	千葉県初の少額短期保険業者として関東財務局に登録、社名をジック少額短期保険株式会社に変更
2010年11月	関東財務局の兼業承認を得て損害保険代理業に進出
2013年9月	株式会社シノケングループ等を引受先とする第三者割当増資を実施し、株式会社シノケングループの連結子会社となる
2014年7月	賃貸住宅生活者総合保険の販売開始
2015年9月	シノケンの家賃補填保険（賃貸経営サポート保険）の販売開始
2017年3月	賃貸住宅生活者総合保険改訂、包括契約に関する特約等を新設

# 経営の組織

## 当社の組織 (2019年7月1日現在)



### 所在地

本店：〒283-0068  
千葉県東金市東岩崎15-6  
電話 0475 (50) 2240 (代)

東京本社：〒105-0013  
東京都港区浜松町1-28-13 浜松町フォーラムビル401  
電話03 (6870) 6777 (代)

## 株式の状況

### ①株式数

発行可能株式総数	2,000 株
発行済株式の総数	1,000 株

### ② 2018 年度末株主数 4 名

### ③主要な株主（全株主）

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
株式会社シノケングループ	500 株	50.0%
菅沼 敏和	263 株	26.3%
篠原 英明	167 株	16.7%
朝日火災海上保険株式会社 (現 楽天損害保険株式会社)	70 株	7.0%

(2019年3月31日現在)

## 役員の状況

氏名	地位及び担当	重要な兼職	その他
菅沼 敏和	代表取締役 経営管理、業務企画、 事務管理、コンプライアンス	—	—
霍川 順一	取締役	株式会社シノケングループ 取締役 専務執行役員	—
三浦 義明	取締役	株式会社シノケングループ 取締役 常務執行役員	—
玉置 貴史	取締役	株式会社シノケングループ 執行役員	—
井上 勝次	監査役	株式会社シノケングループ 社外監査役	税理士

## 2 主要な業務の内容

取扱商品：賃貸住宅生活者総合保険（ペットネーム：生活安心総合保険）

### ①特 徴

日本初の賃貸人等を被保険者とする「孤立死原状回復費用」など5つの特約を有しており、かつ、少額短期家財保険で初めてとなるリスク細分型家財保険であり、入居者のリスクに応じた補償プランを提供することが可能となった商品。

賃貸住宅の原状回復をめぐるトラブルに対して、国土交通省のガイドラインに基づき、修理費用保険を開発し、個人賠償責任保険、借家人賠償責任保険および賃貸住宅内に収容されている家財（所有者を問わず、収容されている生活用動産を補償）に関する損害保険を一つにまとめた総合補償型の賃貸住宅生活者専用商品です。

保険契約者が法人等で、契約時に居住者（被保険者）が特定できない場合は、賃貸住宅に居住する予定の総人数を申込書に記載することにより被保険者人数とし保険契約を締結することができます。

### ②補償内容

担保種目		補 償 内 容
賠償責任保険	個人賠償責任保険	借戸室の使用・管理に起因する漏水等により、他人の財物を破損させた等の借戸室内より発生した偶然な事故により法律上の損害賠償責任を負った場合、賠償責任保険金を支払う。
	借家人賠償責任保険	火災、破裂・爆発事故により、借戸室に損害を与え、家主（転貸人を含む）に対して法律上の損害賠償責任を負った場合、賠償責任保険金を支払う。
損害保険	家財損害保険	次の事故によって家財に生じた損害に対し、再調達価額を基準に保険金を支払う。 火災、落雷、破裂・爆発、落下・飛来・衝突等、水ぬれ、暴力行為・破裂行為、破損・汚損等。
	盗難損害保険	盗難事故によって家財に生じた損害に対し、時価額を基準に保険金を支払う。
	風水害損害保険	風災・雪災、床上浸水等の事故により家財に生じた損害に対し、再調達価額を基準に保険金額を限度に実際の損害額を支払う。
費用保険	修理費用保険	事故や居住者の過失により、借戸室内の建具等を破損させた場合や賃貸借契約に基づいて軽微な修理を行った場合の費用を支払う。
	罹災費用保険	火災などで家財が損害を受け保険金が支払われる場合、消防署、自治体などへの罹災手続き等の費用を支払う。
	緊急宿泊費用保険	火災などで借戸室が半焼以上もしくは住居としての機能を著しく失い仮住まいを余儀なくされた場合、臨時に生じる宿泊費用等を支払う。
	罹災転居費用保険	火事や風水害により、借戸室が半焼以上もしくは住居としての機能を著しく失い居住できなくなった場合、転居費用を支払う。
	残存物撤去費用保険	火事や風水害により、損害を受けた家財の残存物の取り壊し・搬出・清掃に支出した費用を支払う。
	ドアロック交換費用保険	ピッキングによる盗難に遭い、その再発を防止するためドアロックの交換や防犯装置等を設置した場合、1事故あたり3万円を限度に支払う。



### ③契約例

保険期間 2 年間

保 険 金 額										
賠償責任保険		損害保険			費用保険					
個人賠償責任保険	借家人賠償責任保険	家財損害保険	盗難損害保険	風水害損害保険	修理費用保険	罹災費用保険	緊急宿泊費用保険	罹災転居費用保険	残存物撤去費用保険	ドアロック交換費用保険
1000万円	1000万円	774万円	155万円	77万円	100万円	50万円	20万円	30万円	30万円	3万円

- 上記の保険料 36,000 円
- 家族構成等により 102 万円から 766 万円までの範囲で適切な家財の保険金額を選択することができる。この場合、保険料は 12,000 円より 36,000 円の範囲で 2,000 円単位に細かく設定されている。保険期間は、1 年契約または 2 年契約が選択でき、1 年契約の保険料については、2 年契約の半額となっている。
- 上記にプラスして、『地震災害費用保険』『ペット諸費用保険』『ストーカー対策費用保険』『ホームヘルパー費用保険』『孤立死原状回復費用保険』をいくつでもオプション（特約）として選択することができる。

## 取扱商品：シノケンの家賃補填保険（ペットネーム：賃貸経営サポート保険）

### ①特 徴

シノケングループが販売する投資用アパート・マンションをご購入して頂いたお客さまで、かつ、シノケンファシリティーズに賃貸管理業務を委託して頂いている物件のオーナー様向けの商品。

不幸にして死亡事故が発生してしまった賃貸住宅では、その後、空室・家賃値引き等による家賃収入の損失や各種費用負担が重く、また、ローン返済中のオーナー様にとっては賃貸経営上の大きなリスクと予測されます。当商品を活用した新サービスの適用を受ける事で、これらのリスクを回避できるようになります。オーナー様にとっては「安心してお部屋を貸すことができる」というメリットがあります。

賃貸住宅内で発生した死亡事故（自殺・他殺・傷害致死・孤立死）によって、賃貸住宅が「事故物件」\*になったことによって生じた家賃収入の損失や当該事故によって生じた賃貸住宅の汚損等による損害にかかる費用を保証します。

\*「事故物件」とは、心理的瑕疵有として告知義務が生じた物件を指します。

### ②補償内容

担保種目		補 償 内 容
利益保険	家賃収益等損害保険	賃貸住宅が「事故物件」となった事によって生じた家賃収入等の損失を補償 ★家賃の 30%を 3 年間分（36 ヶ月）の補償
費用保険	原状回復費用保険	「事故物件」となった賃貸住宅の清掃・消臭費用、修理費用、遺品整理費用等の原状回復のための費用を補償。 ★最大、家賃 6 ヶ月の補償

### ③契約例

保険期間 1 年間（平均賃料 6.5 万円・8 戸の場合）

- ・ 上記の保険料 11,400 円
- ・ 賃貸住宅の家賃をベースにしたシンプルな補償プラン商品となっております。

## 保険の募集

当社の賃貸住宅生活者総合保険・シノケンの家賃補填保険は、少額短期保険募集人による代理店募集により販売しております。

賃貸住宅にお住まいになる方向けの保険商品のため、当社の代理店は主として賃貸住宅を管理する不動産店に代理店委託しております。

保険の募集に際しては、以下の通り勧誘方針を定め、適正な募集活動の推進に努めております。

### 勧誘方針

1. 保険商品の販売にあたっては、保険業法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法及びその他の関係法令等を守り適正な販売に努めてまいります。
2. 保険商品の販売にあたっては、お客さまに内容を十分にご理解いただけるよう、知識の修得、研さんに励み、わかりやすいご説明に努めてまいります。
3. お客さまの保険に関する知識、加入目的、財産等を総合的に勘案し、お客さまのご意向と実情に即した適切な保険商品のご案内に努めてまいります。
4. 保険商品の販売にあたっては、お客さまの立場にたって、時間、場所等について十分に配慮するよう努めてまいります。
5. 万一事故が発生した場合の保険金の支払につきましては、ご契約の内容に従い、迅速、適確に手続きが行われるよう努めてまいります。
6. お客さまの個人情報適切に管理し、プライバシーの保護に努めてまいります。

## 再保険の状況

当社は、お引受するリスクの分散による事業の安定性確保のために、当社の保険責任の一部を再保険契約しております。

再保険会社の選定については、原則として格付会社よりダブルB以上の格付けを取得している会社を要件としております。

2019年7月1日現在、当社は下記の再保険会社と再保険契約を締結しております。

再保険会社：	トーア再保険保険株式会社 キャセイ・センチュリー・インシュアランス（台湾） ラブアン・リー（マレーシア）
出再割合	：90%

## 保険金のお支払

保険事故が発生した場合、当社は以下のマニュアル類に従い迅速な保険金の支払及び支払漏れ防止に努めております。

### 事故処理マニュアル

#### 1. 受付

契約者・代理店から事故連絡がきたらその内容（火災、水漏れ、盗難など）を確認し、保険金請求書類を発送する。

\*電話による受付の場合、被害者（けが人）の有無を必ず確認。

お見舞の言葉を忘れずに！

\*お客さまの不安を払拭し、スムーズな解決のためにできる限り親身に状況を聴取する。

#### 2. 書類の確認

\*事故の内容により、関係機関への問い合わせを実施

警察へ被害届の確認。（盗難の場合）

消防署への届出の有無の確認。（火災の場合）

自治体への被害状況の確認。（水災など自然災害の場合）

#### 3. 協定

支払保険金額を決定後、速やかに被害者（請求者）に支払金額（協定金額）を提示し了解を得る。必要に応じて協定書を送付する。

#### 4. 支払

被害者（請求者）の了解を得た（協定完了）ものにつき、支払処理をする。

\*損害調査部より支払指示を管理部に行う。

#### 5. 完了

保険金の支払後に契約者（請求者）へ保険金支払通知書を書面にて発送する。

##### \*適切な保険金の支払（査定）のために

①基本的な観点：被害に合われたお客さまに、迅速に適切な保険金を支払う。

②そのためには

（ア）必要な資料・情報を可能な限り入手する。

（イ）予断、偏見を排除する。

（ウ）お客さまにも出来る限り協力して頂く。

（エ）不正請求には毅然と対処する。

③査定額の決定：損害調査部は、査定結果について代表取締役へ報告し、決済を受ける。代表取締役は、必要に応じて外部法律顧問に意見具申を求める。

④リスク管理・コンプライアンス委員会

1 事故での支払保険金が当社規定の高額支払い事案に該当する事故が発生した場合は、上記に加えて、再保険会社との協議を行う。

協議内容、事故の概要はリスク管理・コンプライアンス委員会へ報告し、損害率への影響など検討を行い、必要に応じて保険計理人の検証を求める。

## 保険金支払漏れ防止マニュアル

### ①長期未請求案件

事故受付後、2ヶ月超経過しても保険金の請求書類が返送されなかった案件は、3ヶ月目に「事故経過照会票」を送付する。送付後1ヶ月以内に連絡がなかった案件は、取扱代理店に状況報告を求め、速やかな請求または請求放棄の結論を得る。

### ②付随する支払漏れの防止

損害調査部による査定結果に対し、代表取締役は、その金額の妥当性、支払漏れの有無を精査し決済する。

管理部は、決済され支払指示された保険金に関して、付随する保険金の支払漏れの有無に関して保険金請求書類を再チェックし、支払手続きを行う。

### ③取締役会の関与

定時取締役会において、保険事故の処理状況報告を実施し、保険金の支払が適正に実施されているか？保険金の支払漏れはないか？を常時監督する。

### ④内部監査

リスク管理・コンプライアンス委員会は、年に2回、損害調査部による保険金支払業務が適正に実施されているかの内部監査を実施する。

## 支払時情報交換制度

当社は、一般社団法人日本少額短期保険協会、少額短期保険業者および、特定の損害保険会社とともに保険金等のお支払いまたは、保険契約の解除、取消し、もしくは無効の判断の参考とすることを目的として、保険契約に関する所定の情報を相互照会しております。

\* 「支払時情報交換制度」に参加している少額短期保険会社等の社名につきましては、一般社団法人日本少額短期保険協会ホームページ (<http://www.shougakutanki.jp/>) をご参照ください。

## 3 主要な業務に関する事項

### 2018年度における業務の概況

#### ①事業内容

当社は「賃貸住宅生活者総合保険」（ペットネーム：生活安心総合保険）を、2014年7月より、シノケンの家賃補填保険（ペットネーム：賃貸経営サポート保険）を、2015年9月より代理店を通じて販売しております。

#### ②経済環境

当会計年度におけるわが国の経済は、全体としては緩やかな景気回復が持続しています。人手不足感による企業側の採用意欲もあり、雇用環境は若年層を中心に良い状態が続いています。他方で、労働者一人当たりの賃金の伸びは緩やかにとどまり、個人消費は未だ回復するには至っておりません。一方で日本経済は、人口減少と超高齢化社会に直面しており、社会保障制度を巡る将来不安の解決が大きな課題として残されております。国際的には、米中経済戦争と称される米中間の通商および国際的な覇権をめぐる争いによる世界経済の減速感が現実のものとなりつつあり、日本経済にとって大きなリスクとなり得ます。このような状況下、当社は親会社であるシノケングループの投資用アパート、マンション販売に支えられ、大きな成果を上げることができました。

#### ③事業経過と成果

2018年度は、収入保険料が対前期比 1.3%増収しました。契約数はグループ会社の契約が個別契約から包括契約へ移行したこともあり、8.8%減少しました。保険金支払については、大規模自然災害の影響もあり、対前期比 11.6%増と大幅に増加しました。これに伴い再保険収入を加えた保険料等収入は、対前期比 3.5%増となりました。

事業費は、会社の拡大のための人材採用、社内 IT 環境の整備といったことが影響し、対前期比 7.7%増と収入保険料の増収率を上回りました。ただ事業費の増大は、収支残の改善効果をもたらし、責任準備金の大幅な戻し入れが生じることにより、経常損益は 20,787 千円の黒字となり、最終損益も 12,127 千円、対前期比 6.3%増の当期純利益を計上し増収増益となりました。

販売網の拡充については、対前期比 39 店増の代理店を新設しましたが、廃業される代理店もあり純増は 31 店となりました。この結果、2019年3月末の代理店数は 226 店となりました。

#### ④今後の課題

お客さまに安心を提供する少額短期保険業者として、事業の安定性と継続性の確保が重要な課題となっております。そのために財務基盤の強化を図りましたが、今後は保険業務を中心的に担う人材の育成にも注力していきます。特に将来の経営幹部の採用、育成に取り組み、事業の継続性を人材面でも強化していきます。



## 財産及び損益の状況の推移

区 分	2016年度	2017年度	2018年度 (当期)
収入保険料	362,275 千円	386,645 千円	391,521 千円
正味収入保険料	19,582 千円	35,076 千円	41,064 千円
利息及び配当金収入	0 千円	0 千円	1 千円
経常利益又は経常損失 (△)	11,762 千円	16,271 千円	20,787 千円
契約者配当準備金繰入額	—	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	8,361 千円	11,406 千円	12,127 千円
総資産	98,349 千円	119,609 千円	134,958 千円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△)	8,360 円 90 銭	11,406 千円 80 銭	12,127 円 16 銭

## 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

区 分	2016年度	2017年度	2018年度 (当期)
経常収益	659,340 千円	705,094 千円	729,777 千円
経常費用	647,578 千円	688,823 千円	708,990 千円
経常利益又は経常損失 (△)	11,762 千円	16,271 千円	20,787 千円
当期純利益又は当期純損失 (△)	8,361 千円	11,406 千円	12,127 千円
資本金の額 発行済株式の総数	44,000 千円 1,000 株	44,000 千円 1,000 株	44,000 千円 1,000 株
純資産額	37,022 千円	48,429 千円	60,556 千円
保険業法上の純資産額	38,235 千円	50,490 千円	63,549 千円
総資産額	98,349 千円	119,609 千円	134,958 千円
責任準備金残高	34,961 千円	41,761 千円	29,817 千円
有価証券残高	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率	1,204.0%	1,136.4%	1,109.6%
配当性向	—	—	—
従業員数	8 名	10 名	12 名
正味収入保険料の額	19,582 千円	35,076 千円	41,064 千円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△)	8,360 円 90 銭	11,406 円 80 銭	12,127 円 16 銭

\* 正味収入保険料の内訳は以下の通りです。

保険料及び再保険戻金の合計額	397,631 千円
再保険料及び解約戻金等の合計額	356,566 千円
差引	41,064 千円

# 直近の2事業年度における業務の状況

## 1. 主要な業務の状況を示す指標等

### ①正味収入保険料

種 目	2017 年度		2018 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活安心総合保険	24,952 千円	71.14%	29,091 千円	70.84%
賃貸経営サポート 保険	10,124 千円	28.86%	11,973 千円	29.16%
その他の保険	—	—	—	—
合計	35,076 千円	100.0%	41,064 千円	100.0%

\* 正味収入保険料とは、元受収入保険料から再保険料および解約返戻金やその他返戻金控除したものです。

### ②元受正味保険料

種 目	2017 年度		2018 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活安心総合保険	376,251 千円	97.31%	378,772 千円	96.74%
賃貸経営サポート 保険	10,394 千円	2.69%	12,749 千円	13.26%
その他の保険	—	—	—	—
合計	386,645 千円	100.0%	391,521 千円	100.0%

\* 元受正味保険料とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです。

### ③支払再保険料

種 目	2017 年度		2018 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活安心総合保険	334,308 千円	100.0%	337,265 千円	100.0%
賃貸経営サポート 保険	—	—	—	—
その他の保険	—	—	—	—
合計	334,308 千円	100.0%	337,265 千円	100.0%

\* 支払再保険料とは、再保険料から再保険返戻金を控除したものです。

## ④保険引受利益

種 目	2017 年度		2018 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活安心総合保険	14,128 千円	86.83%	17,437 千円	83.89%
賃貸経営サポート 保険	2,143 千円	13.17%	3,350 千円	16.11%
その他の保険	—	—	—	—
合計	16,271 千円	100.0%	20,787 千円	100.0%

\* 保険引受利益とは、経常損益よりキャピタル損益、臨時損益を控除し、その他の収支を加味したものです。

## ⑤正味支払保険金

種 目	2017 年度		2018 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活安心総合保険	3,665 千円	64.00%	7,173 千円	100.0%
賃貸経営サポート 保険	2,062 千円	36.00%	—	—
その他の保険	—	—	—	—
合計	5,727 千円	100.0%	7,173 千円	100.0%

\* 正味支払保険金とは、元受契約の支払保険金から出再契約における回収再保険金を控除したものです。

## ⑥元受正味保険金

種 目	2017 年度		2018 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活安心総合保険	63,359 千円	96.8%	73,029 千円	100.0%
賃貸経営サポート 保険	2,062 千円	3.2%	—	—
その他の保険	—	—	—	—
合計	65,421 千円	100.0%	73,029 千円	100.0%

\* 元受正味保険金とは、元受契約の支払保険金から元受保険金戻入を控除したものです。

## ⑦回収再保険金

種 目	2017 年度		2018 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活安心総合保険	59,694 千円	100.0%	65,856 千円	100.0%
賃貸経営サポ ート保険	—	—	—	—
その他の保険	—	—	—	—
合計	59,694 千円	100.0%	65,856 千円	100.0%

## 2. 保険契約に関する指標

### ①契約者配当金

該当ありません。

### ②正味損害率、正味事業費率及び正味合算率

種 目	2017 年度			2018 年度		
	正味 損害率	正味 事業費率	正味 合算率	正味 損害率	正味 事業費率	正味 合算率
生活安心総合保険	14.7%	37.5%	52.2%	24.7%	90.3%	115.0%
賃貸経営サポート保険	20.4%	2.9%	23.3%	—	7.4%	7.4%
その他の保険	—	—	—	—	—	—
合 計	16.3%	27.5%	43.8%	17.5%	66.1%	83.6%

\* 正味損害率 = 正味支払保険金 ÷ 正味収入保険料

\* 正味事業費率 = 正味事業費 ÷ 正味収入保険料

\* 正味合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

### ③出再控除前の元受損害率、元受事業費率及び元受合算率

種 目	2017 年度			2018 年度		
	元受 損害率	元受 事業費率	元受 合算率	元受 損害率	元受 事業費率	元受 合算率
生活安心総合保険	17.6%	70.0%	87.6%	20.3%	75.0%	95.3
賃貸経営サポート保険	20.4%	76.9%	97.3%	—	76.0%	76.0%
その他の保険	—	—	—	—	—	—
合 計	17.7%	70.2%	87.9%	19.6%	75.0	94.6%

\* 元受損害率 = 元受正味保険金 ÷ 元受正味保険料

\* 元受事業費率 = 事業費 ÷ 元受正味保険料

\* 元受合算率 = 元受損害率 + 元受事業費率

### ④出再を行った再保険会社の数と出再保険料の上位5社の割合

出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再保険料の割合
1 社	100%

### ⑤支払再保険料の格付ごとの割合

格付区分	出再保険料における割合
A-以上	100.0%
BBB以上	—
その他	—
合 計	100.0%

## ⑥未収再保険金の額

種 目	2017年度		2018年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活安心総合保険	7,885 千円	100.0%	6,892 千円	100.0%
賃貸経営サポート 保険	—	—	—	—
その他の保険	—	—	—	—
合計	7,885 千円	100.0%	6,892 千円	100.0%

## 3. 経理に関する指標等

### ①支払備金

種 目	2017年度		2018年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活安心総合保険	2,275 千円	100.0%	2,383 千円	100.0%
賃貸経営サポート 保険	—	—	—	—
その他の保険	—	—	—	—
合計	2,275 千円	100.0%	2,383 千円	100.0%

\*支払備金とは、元受契約における普通支払備金および既発生未報告損害からそれに関わる再保険契約に基づく出再分を控除したものです。

### ②責任準備金

種 目	2017年度		2018年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活安心総合保険	37,022 千円	88.65%	25,325 千円	84.93%
賃貸経営サポート 保険	4,739 千円	11.35%	4,492 千円	15.07%
その他の保険	—	—	—	—
合計	41,761 千円	100.0%	29,817 千円	100.0%

\*責任準備金とは、元受契約における普通責任準備金および異常危険準備金からそれに関わる再保険契約に基づく出再分を控除したものです。

### ③利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

該当ありません。

### ④損害率の上昇に対する経常損失の変動

損害率上昇のシナリオ	発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計 算 方 法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 増加する発生損害額＝既経過保険料の1%</li> <li>・ 経常利益の減少額＝増加する発生損害額</li> <li>・ 増加する発生損害額を考慮しても異常危険準備金の取り崩しをすべき金額になりません。</li> </ul>
経常利益の減少額	407 千円

\*既経過保険料は出再保険分を控除したものです。



## 4. 資産運用に関する指標等

### ①資産運用の概況

項 目	2017年度		2018年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	78,055 千円	65.3%	93,886 千円	69.6%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
運用資産計	78,032 千円	65.2%	93,861 千円	69.6%
総資産	119,609 千円	100.0%	134,958 千円	100.0%

### ②利息配当収入の額及び運用利回り

項 目	2017年度		2018年度	
	金額	利回り	金額	利回り
現預金	1 千円	0.001%	1 千円	0.001%
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
運用資産計	1 千円	0.001%	1 千円	0.001%

### ③保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

該当ありません。

### ④保有有価証券利回り

該当ありません。

### ⑤有価証券の種類別の残存期間別残高

該当ありません。

## 責任準備金の残高の内訳

種 目	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当準備 金等	合計
生活安心総合保険	23,121 千円	2,204 千円	—	25,325 千円
賃貸経営サポート 保険	3,703 千円	789 千円	—	4,492 千円
その他の保険	—	—	—	—
合計	26,824 千円	2,993 千円	—	29,817 千円

## 4 運営に関する事項

### リスク管理の体制

当社が少額短期保険事業を営む際に発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等（以下「リスク管理」という。）を行うことにより、少額短期保険事業の健全かつ円滑な運営に資することを目的にリスク管理規程を制定しております。

当社を取り巻く「リスク」とは、次に掲げる業務の遂行を阻害する要因をいいます。

- ① 保険契約引受に関するもの
- ② 資産の運用、資金の流動性に関するもの
- ③ 情報システムに関するもの
- ④ 事務手続に関するもの
- ⑤ コンプライアンスに関するもの
- ⑥ 災害、非常事態に関するもの
- ⑦ 再保険に関するもの（※）

当社はこのようなリスクに対応し、リスク管理・コンプライアンス委員会を取締役会直属の組織として設置し、リスクの防止、回避、軽減に努めてまいります。

（※）当社はトーア再保険株式会社、キャセイ・センチュリー・インシュアランス、ラブアン・リーとの間で比例再保険方式による再保険契約を締結しております。出再割合や出再方式について、リスク管理・コンプライアンス委員会で安全性を第一に検討しております。

### 法令遵守の体制

少額短期保険事業は、国民生活の安定・向上および経済の発展に密接な関わりを待つ公共性の高い事業であり、その活動を通じ社会公共の福祉の増進に資するという社会的使命を有しています。

当社が、お客さまからの負託や社会からの期待に応え、社会的責任を果たすためには、健全な業務運営を通じて得られるお客さまや社会からの信頼が基礎となることから、確固たる信頼の確立に向けて、「行動原則」および「基本的行動」からなる行動規範を定めております。

#### I. 行動原則

- ①お客さま本位の行動
- ②コンプライアンスと高い企業倫理に基づく行動
- ③社会的責任に基づく行動

#### II. 基本的行動

##### 1. 商品の提案・提供から支払いまでの適切なお客さま対応の推進

お客さまからの満足と信頼が得られるよう、お客さまのニーズに応える質の高い商品およびお客さまの視点に立ったサービスを提供するとともに、保険金等のお支払いを適切に行う。

## 2. お客さまや社会との相互理解の促進

お客さまや社会に対し、事業活動に関する情報を正確かつ積極的に伝えるとともに、広くお客さまの声を捉えた上で、誠実に対応し、経営に反映する。

## 3. お客さま情報の適正な取扱いと保護の徹底

少額短期保険事業におけるお客さま情報の重要性を認識し、適正な取扱いを行うとともに保護を徹底する。

## 4. コンプライアンスの推進

お客さまと社会からの確固たる信頼を確立するため、あらゆる法令をはじめ、社会的規範を遵守した公正な事業活動を行う。

## 5. 反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威を与えるような反社会的勢力とは断固として対決する。

## 6. 環境問題への取組みの推進

環境問題への取組みは人類共通の重要課題であるとの認識に立ち、自主的かつ積極的に取り組む。

## 7. 社会貢献活動の推進

自らの活動の基盤となる社会の健全かつ持続的な発展に向け、「良き企業市民」として社会貢献活動に積極的に取り組む。

## 8. 役職員の人権尊重と活力ある職場環境の実現

職員の人権を尊重するとともに、個々の能力が十分に発揮できる、働きやすい職場環境を確保する。

## 9. リスク管理の徹底

お客さまに対する責務を確実に履行し信頼が得られるよう、経営者のリーダーシップのもとでリスク管理を徹底し、適切な運営および継続的な改善を行う。

## 10. 再発防止の徹底と説明責任の遂行

お客さまや社会に影響を及ぼす事態が発生したときには、経営者の強いリーダーシップのもと、徹底した原因究明と再発防止に努めるとともに、お客さまや社会に対する説明責任を果たす。

## 個人情報の取扱について

当社は、個人情報保護の重要性を認識し、個人情報保護マニュアルを定め、「個人情報の保護に関する法律」「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」等を遵守し、以下の通り個人情報保護宣言を定めております。

### 個人情報保護宣言

当社では、ご契約者の信頼を第一と考え、個人情報保護の重要性を認識し、お預かりしたご契約者に関する取り扱いに関する方針を定め、その適切な管理・利用と保護に努めています。

#### ①情報の収集と利用目的

当社では、お客さまとのお取引を安全確実に進め、業務上必要な範囲内でお客さまに関する情報を収集させていただいております。これらの情報は、ご本人かどうかの確認、ご申告内容の確認、保険契約の締結、保険金等の支払、弊社商品・その他各種サービスのご案内・ご提供などの目的に利用されます。

#### ②情報の収集方法と種類

主に申込書・契約書や取引書類などに記載・入力された情報を収集しています。お客さまの住所、氏名など保険契約を締結するために必要な情報です。

#### ③情報の第三者への提供

当社は、お客さまに関する情報を第三者に提供する場合には、原則として、ご本人の同意を取得します。但し次の場合は例外的にご本人の同意を得ないで、第三者に情報を提供することがあります。

- ・法令に基づく場合。
- ・再保険契約に伴い、当該保険契約の情報を提供する場合。

#### ④情報の保護

当社は、お客さまの情報を正確、最新なものにするよう適切な措置を講じています。また、お客さまへの不当なアクセスなどを防止するため、万全を尽くしています。

#### ⑤お問い合わせについて

お客さまご自身に関する情報開示のご依頼があった場合は、請求者をご本人であることを確認させていただいたうえで、お答えしています。また、お預かりした情報が不正確だった場合は、正確なものに変更させていただきます。

#### お問い合わせ窓口

〒283-0068 千葉県東金市東岩崎 15-6  
ジック少額短期保険株式会社 管理部 個人情報係

## 反社会的勢力に対する基本方針

---

当社は、少額短期保険事業に対する公共の信頼を維持し、業務の適切性および健全性を確保するために、下記の通り「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断を徹底いたします。

- ① 反社会的勢力とは、取引を含めた一切の関係を遮断します。
- ② 反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として対応するとともに、対応する従業員の安全確保に努めます。
- ③ 反社会的勢力による不当要求に備えて、平素より、警察、弁護士等の外部専門機関との緊密な連携体制強化を図ります。
- ④ 反社会的勢力による不当要求に対しては一切応じず、毅然として法的対応を行います。
- ⑤ 反社会的勢力との事実を隠ぺいするための裏取引や、反社会的勢力への資金提供は、絶対に行いません。

## お客さま本位の業務運営に係る基本方針

---

当社は、「行動原則」において「お客さま本位の行動」を基本理念とし、少額短期保険商品の提案・提供から保険金支払いまでの適切なお客さま対応を推進して参りました。この度、お客さま本位の業務運営をより一層明確化するために本基本方針を策定いたします。

### ①お客さま本位の業務運営

当社は、少額短期保険事業がお客さまに安心を提供し、お客さまからの信頼を基礎に成り立つ公共性の高い事業であることを認識し、お客さまからの信頼に応えることが最重要との価値観に立ち、全ての業務運営に取り組んで参ります。

### ②お客さまに最適な少額短期保険商品を提供

当社は、少額短期保険商品の開発にあたって、高度な専門性スキルの向上に努め、お客さまが必要とする最適な商品開発・提供に努めます。

### ③利益相反の適切な管理

当社は、お客さまに提供する商品やサービスが、お客さまの利益に反する恐れがないかを不断に検証し、利益相反の可能性がある場合には当該利益相反を適切に管理し、お客さまへの十分な情報提供を徹底します。

### ④適切な保険募集体制の推進

当社は、お客さまに当社保険商品を販売する代理店が、お客さまの意向に即した最適な保険商品を販売していること、全ての代理店が適正な保険募集体制を確立していることを確認し、お客さまに満足していただける適切な保険募集体制の推進に努めて参ります。

### ⑤お客さまに重要な情報を分かりやすく提供

当社は、保険商品に十分な知識を有しないお客さまが存在していることを認識し、保険募集に係る文章やホームページの内容を、分かりやすく平易な表現で作成する事に留意し、お客さまが誤解しないよう重要な情報を丁寧にお伝えする取り組みを推進して参ります。



## ⑥お客さまに相応しいサービスの提供

当社は、特定のマーケット（賃貸住宅に係るマーケット、高齢者単身世帯に係るマーケットなど）に対して、お客さまの属性を特定・考慮し、お客さまに相応しい商品の提供や販売方法の改善に留意して参ります。

## ⑦役職員に対する適切な動機づけの枠組み

当社は、お客さまに最適な補償を提供し、お客さま本位の業務運営を推進するために、役職員一丸となって研さんを深め、本基本方針の浸透に向けた取り組みを推進して参ります。

## お客さま相談窓口

---

---

当社の商品・サービス等に関するご質問、ご意見、苦情等のお申し出につきましては、下記のお客さま相談窓口で承っております。寄せられたご意見、苦情等につきましては、解決に向けて真摯な対応に努める所存でございます。

■ご相談窓口      ジック少額短期保険株式会社  
                         管理部    お客さま相談窓口  
                         電話：0120 - 84 - 9431  
                         受付時間：平日の午前9時30分～午後5時（年末年始除く）

## 指定紛争解決機関

---

---

当社との問題を解決できない場合、お客さまの必要に応じて一般社団法人日本少額短期保険協会が運営する公正・中立な立場の指定紛争解決機関「少額短期ほけん相談室」を利用いただくことも可能です。

■少額短期ほけん相談室      電話：0120 - 82 - 1144  
                                                 FAX：03 - 3297 - 0755  
                                                 受付時間：9：00～12：00    13：00～17：00  
                                                 （土・日・祝日、年末年始の休業日を除く）



# 5 財産の状況

## 計算書類

### ① 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2017年度 末	2018年度 末	科 目	2017年度 末	2018年度 末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	78,055	93,886	保険契約準備金	44,036	32,200
現金	23	25	支払備金	2,275	2,383
預貯金	78,032	93,861	責任準備金	41,761	29,817
有価証券	—	—	代理店借	—	—
国債	—	—	再保険借	9,556	11,517
地方債	—	—	短期社債	—	—
その他の証券	—	—	社債	—	—
有形固定資産	629	340	新株予約権付社債	—	—
土地	—	—	その他負債	17,588	25,005
建物	—	—	借入金	—	—
リース資産	—	—	未払法人税等	4,381	9,530
建設仮勘定	—	—	未払金	—	1,056
その他の有形固定資産	629	340	未払費用	4,780	5,275
無形固定資産	14,405	12,023	前受収益	—	—
ソフトウェア	14,386	12,003	預り金	938	1,249
のれん	—	—	リース債務	—	—
リース資産	—	—	仮受金	6,393	7,895
その他の無形固定資産	19	20	その他の負債	—	—
代理店貸	2,526	3,093	その他引当金	—	5,680
再保険貸	7,885	6,892	退職給付引当金	—	—
その他資産	6,109	7,724	役員退職慰労引当金	—	—
未収金	—	—	価格変動準備金	—	—
未収保険料	—	—	繰延税金負債	—	—
前払費用	473	1,07	負ののれん	—	—
			負債の部 合計	71,180	74,402
			(純資産の部)		
未収収益	—	—	資本金	44,000	44,000
仮払金	—	28	新株式申込証拠金	—	—
その他の資産	5,636	6,619	資本剰余金	—	—
保険積立金	1,664	2,383	資本準備金	—	—
貯蔵品	3,487	3,151	その他資本剰余金	—	—
敷金	485	605	利益剰余金	4,429	16,556
長期貸付金	—	480	利益準備金	—	—
繰延税金資産	—	—	その他利益剰余金	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—	繰越利益剰余金	4,429	16,556
供託金	10,000	11,000	自己株式(△)	—	—
			自己株式申込証拠金	—	—
			株主資本合計	48,429	60,556
			その他有価証券評価差額金	—	—
			繰延ヘッジ損益	—	—
			土地再評価差額金	—	—
			評価・換算差額等合計	—	—
			新株予約権	—	—
			純資産の部 合計	48,429	60,556
資産の部 合計	119,609	134,958	負債及び純資産の部 合計	119,609	134,958

## ②損益計算書

(単位：千円)

科 目	2017年度	2018年度
経常収益	705,094	729,777
保険料等収入	701,712	715,615
保険料	386,645	391,521
再保険収入	315,067	324,094
回収再保険金	59,694	65,856
再保険手数料	249,707	252,128
再保険返戻金	5,666	6,110
支払備金戻入額	1,282	—
責任準備金戻入額	—	11,944
資産運用収益	—	1
利息及び配当金等収入	—	1
その他運用収益	—	—
その他経常収益	2,099	2,2179
経常費用	6688,823	708,990
保険金等支払金	422,656	429,595
保険金等	65,421	73,029
解約返戻金等	17,261	19,301
契約者配当金	—	—
再保険料	339,974	337,265
責任準備金等繰入額	6,801	108
支払備金繰入額	—	108
責任準備金繰入額	6,801	—
資産運用費用	—	—
事業費	259,366	279,287
営業費及び一般管理費	251,638	270,832
税金	1,590	1,748
減価償却費	6,138	6,707
退職給付引当金繰入額	—	—
その他経常費用	—	—
経常利益又は経常損失(△)	16,271	20,787
特別利益	24	573
支払備金戻入額	—	—
その他特別利益	24	573
特別損失	—	—
契約者配当準備金繰入額	—	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	16,295	21,244
法人税及び住民税	4,889	9,117
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	4,889	9,117
当期純利益又は当期純損失(△)	11,406	12,127

\* 正味収入保険料の内訳は以下の通りです。

収入保険料	391,521 千円
再保険返戻金	6,110 千円
支払再保険料	337,265 千円
解約返戻金	19,301 千円
差引	41,064 千円

\* 正味支払保険金は、7,173 千円です。

\* 1株当たりの当期純利益は、12,127.16 円です。

### ③キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	2017年度	2018年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益（△は損失）	16,295	21,244
減価償却費	6,138	6,707
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
支払備金の増加額（△は減少）	—	108
責任準備金の増加額（△は減少）	6,801	△11,944
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	—
価格変動準備金の増加額（△は減少）	—	—
利息及び配当金等収入	1	1
代理店貸の増加額（△は増加）	△382	△567
再保険貸の増加額（△は増加）	△835	993
代理店借の増加額（△は減少）	—	—
再保険借の増加額（△は減少）	△31	1,961
その他	—	—
小 計	26,703	18,503
利息及び配当金等の受取額	—	—
利息の支払額	—	—
その他	—	—
法人税等の支払額	△4,889	△9,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,814	9,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	△25,532	△15,829
固定資産の取得による支出	1,485	4,037
保険業法第113条繰延資産の取得による支出	—	—
その他	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,047	△11,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	—
借入金の返済による支出	—	—
株式の発行による収入	—	—
配当金の支払額配当金の支払額	—	—
その他	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	25,540	15,811
現金及び現金同等物期首残高	52,515	78,055
現金及び現金同等物期末残高	78,055	93,866

#### ④株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前期末残高	44,000					4,429	4,429	48,429
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当								
当期純利益						12,127	12,127	12,127
株主資本以外(純額)								
当期変動額 合計						12,127	12,127	12,127
当期末残高	44,000					16,556	16,556	60,556

#### 【注記事項】

##### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

###### (1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

工具器具備品……………4～8年

②無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

###### (2) 消費税等の会計処理の会計処理については、税込処理方式によっています。

##### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額……………2,093千円

###### (2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

##### 3. 損益計算書に関する注記

###### (1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

諸手数料及び集金費……………73,326千円

##### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(単位：株)

株式の種類	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000



## 5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社名	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引内容(注)	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 シノケン グループ	(被所有) 直接 50.00%	役員の兼任	—	—	—	—
親会社の 子会社	株式会社 シノケン オフィス サービス	—	当社商品 の販売	代理店 手数料	37,855	代理店 貸	313
			当社システム の開発等	システム開 発費用	3,283	未払費 用	—
親会社の 子会社	株式会社 シノケン ファシリ ティーズ	—	当社商品 の販売	代理店 手数料	16,223	代理店 貸	134

(注) 2013年9月30日に当社株式の50%を取得しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上決定しています。

### 6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額……………60,555円65銭

(2) 1株当たりの当期純利益……………12,127円16銭

### 7. その他の注記

金額単位は、千円未満を切り捨てています。



## 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

	2018 年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	63,549 千円
①純資産の部合計 (社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く)	60,556 千円
②価格変動準備金	—
③異常危険準備金	2,993 千円
④一般貸倒引当金	—
⑤その他有価証券の評価差額 (税効果控除前) (99%又は 100%)	—
⑥土地含み損益 (85%又は 100%)	—
⑦契約者配当準備金の一部 (除、翌期配当所要額)	—
⑧将来利益	
⑨税効果相当額	
⑩負債性資本調達手段等	—
告示 (第 14 号) 第 2 条第 3 項第 5 号イに掲げるもの (⑩ (a))	—
告示 (第 14 号) 第 2 条第 3 項第 5 号イに掲げるもの (⑩ (b))	—
⑪控除項目 (—)	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2 + R2^2]} + R3 + R4$	11,454 千円
保険リスク相当額	10,053 千円
R1 一般保険リスク相当額	8,509 千円
R4 巨大災害リスク相当額	1,544 千円
R2 資産運用リスク相当額	4,485 千円
価格変動リスク相当額	—
信用リスク相当額	939 千円
子会社等リスク相当額	—
再保険リスク相当額	3,477 千円
再保険回収リスク相当額	69 千円
R3 経営管理リスク相当額	291 千円
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A) / \{(B) \times (1/2)\}] \times 100$	1,109.6%

※ ソルベンシー・マージン比率とは、巨大災害発生などの「通常の予測を超える危険」(上表 (B)) に対する「保険会社が保有する支払余力」(上表 (A)) の割合を示す指標として、保険業法に基づき計算されるものです。

## 時価情報等

---

### ① 有価証券等

該当ありません。

### ② 金銭の信託

該当ありません。

本ディスクロージャー資料は、保険業法第272条の17において準用する保険業法第111条および保険業法施行規則第211条の37に基づいて作成した資料です。

## ジック少額短期保険株式会社

**ジック少額短期保険株式会社の現状 2019**

2019年7月

〒283-0068 千葉県東金市東岩崎 15-6

TEL. 0475-50-2240 FAX. 0475-50-2241

ホームページアドレス <https://www.jicc-ssi.com>